



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月27日

上場会社名 トッパン・フォームズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7862 URL <http://www.toppan-f.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 甲一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 福島 啓太郎 (TEL) 03(6253)5720
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	237,317	△7.9	7,114	△24.9	7,604	△24.4	3,884	△33.9
29年3月期	257,734	△5.7	9,474	△30.7	10,065	△31.0	5,876	△37.2

(注) 包括利益 30年3月期 5,469百万円(△8.2%) 29年3月期 5,955百万円(22.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	34.99	—	2.3	3.4	3.0
29年3月期	52.94	—	3.6	4.4	3.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 4百万円 29年3月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	222,803	171,897	76.0	1,525.05
29年3月期	224,357	169,220	74.4	1,504.19

(参考) 自己資本 30年3月期 169,274百万円 29年3月期 166,960百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	12,582	△4,681	△2,897	63,852
29年3月期	10,957	△8,615	△2,822	58,919

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	2,774	47.2	1.7
30年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	2,774	71.4	1.7
31年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		79.3	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	233,000	△1.8	6,500	△8.6	7,000	△8.0	3,500	△9.9	31.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	115,000,000株	29年3月期	115,000,000株
30年3月期	4,003,567株	29年3月期	4,003,567株
30年3月期	110,996,433株	29年3月期	110,996,465株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	189,107	△9.0	△1,321	—	5,699	△12.0	5,703	△4.3
29年3月期	207,744	△5.9	△377	—	6,478	△27.2	5,959	△11.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	51.38		—					
29年3月期	53.69		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	204,508	162,113	79.3	1,460.53
29年3月期	204,382	158,770	77.7	1,430.41

(参考) 自己資本 30年3月期 162,113百万円 29年3月期 158,770百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(有価証券関係)	24
(退職給付関係)	26
(税効果会計関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
6. 役員の異動	34

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や個人消費に改善の動きが見られ、緩やかな回復基調が続きました。一方海外では東アジア情勢や米国の政策動向などの懸念材料が散在し、景気の先行きは引き続き不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、企業の経費削減の徹底や競争の激化による受注価格の下落、IT化・ネットワーク化の進展による紙媒体の需要減少や人件費の上昇など、依然として厳しい状況が続いております。また標的型攻撃などのサイバー攻撃による脅威が増大するなか、情報セキュリティ対策の重要性がより一層高まりました。

このような状況のなか、当社グループは持続的な成長の実現に向けて、従来型のソリューションと最先端のデジタル技術を掛け合わせることで、新たな価値を提供する「デジタルハイブリッド」の取り組みに注力しております。この取り組みを加速させるために事業ポートフォリオを見直し、「デジタルハイブリッド事業」「ITイノベーション事業」「ビジネスプロダクト事業」「グローバル事業」の4つに再構築し、戦略の明確化と経営資源配分の最適化を図りました。

また中長期的な成長ビジョンの実現に向けてIT分野への投資に取り組むとともに、積極的な事業投資の検討を進めました。

以上の結果、製造業、流通業、官公庁・自治体などの市場開拓や、金融機関を中心としたビジネスプロセスアウトソーシング(BPO)需要の取り込みなどが進みましたが、香港市場でのコンピューター関連商品の需要減や国内におけるビジネスフォーム(BF)の減収、一部得意先における大型案件の縮小などが大きく影響し、前連結会計年度に比べ売上高は7.9%減の2,373億円、営業利益は24.9%減の71億円、経常利益は24.4%減の76億円、親会社株主に帰属する当期純利益は33.9%減の38億円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

<u>デジタルハイブリッド事業</u>	売上高	1,618億円 (対前連結会計年度 10.8%減)
	セグメント利益 (営業利益)	83億円 (対前連結会計年度 29.9%減)

デジタルハイブリッド事業では、企業における帳票の運用管理を紙と電子の両面からトータルにサポートする「EFMS (Enterprise Form Management Service)」を切り口とした積極的な営業展開を図り、既存得意先における売上・シェアの拡大と、新規得意先の開拓を推進しました。

同事業のうちデータ・プリント・サービス(DPS)では、金融機関を中心に事務通知物の受託が堅調に推移しましたが、一部得意先における数量減や価格ダウンの影響などにより、前年から減収となりました。

デジタルソリューションでは、金融機関向けの文書管理システムの反動減の影響などがあったものの、請求書など各種帳票を電子通知するサービスや勤怠管理システムの拡販により、前年から増収となりました。

BPOでは、金融機関を中心として法改正に伴う新たな需要の取り込みなどが進みましたが、時限的な給付金関連案件や一部得意先における大型案件の急速な縮小などの影響により、前年から大幅な減収となりました。

BFでは、企業合併やサービス変更に伴う改訂需要の取り込みが進みましたが、製品仕様の簡素化による単価下落や電子化に伴う需要量の減少の影響などにより、前年から減収となりました。

以上の結果、デジタルハイブリッド事業全体では大幅な減収となりました。

またデジタルソリューションによる収益貢献や製造コストの削減効果はあったものの、BPOやBFの減収などの影響により、営業利益における収益性は大幅に低下しました。

<u>ITイノベーション事業</u>	売上高	269億円 (対前連結会計年度 1.2%増)
	セグメント利益 (営業利益)	28億円 (対前連結会計年度 8.3%増)

ITイノベーション事業では、IDカードやポイントカード、医療分野向けのICラベルの減少の影響などがありましたが、受託範囲の拡大や新規案件の取り込みなどによりシステム運用管理サービスが増収となった他、電子マネー決済プラットフォーム「シンカクラウド」を中心としたペイメントサービスの展開が本格化し、アミューズメント業界や流通・小売業界などへの導入が進んだことにより、売上高はわずかに増収となりました。

なおペイメントサービスとシステム運用管理サービスの増収などにより、営業利益における収益性は大幅に向上しました。

<u>ビジネスプロダクト事業</u>	売上高	319億円 (対前連結会計年度 0.7%増)
	セグメント利益 (営業利益)	9億円 (対前連結会計年度 135.5%増)

ビジネスプロダクト事業では、物品管理用高機能ラベルや高機能保冷剤の減少などの影響があったものの、流通業における特注機器の需要拡大などにより、前年並みとなりました。

なお付加価値の高い機器や商品の拡販などにより、営業利益における収益性は大幅に向上しました。

<u>グローバル事業</u>	売上高	165億円 (対前連結会計年度 7.5%減)
	セグメント利益 (営業利益)	8億円 (対前連結会計年度 375.7%増)

グローバル事業では、製造拠点や設備導入などの受託体制の拡充によるDPSやBPOの堅調な増加、タイにおけるIDカードの受注拡大などはあったものの、香港市場でのコンピューター関連商品や金融機関向けカードの需要減などの影響により、売上高は減収となりました。

なおコンピューター関連商品の減収の影響はあったものの、付加価値の高いIDカードの増収などにより、営業利益における収益性は大幅に向上しました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産の部

資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億円減少し2,228億円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が23億円減少したことによるものであります。

負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ42億円減少し509億円となりました。これは主に退職給付に係る負債が24億円、支払手形及び買掛金が15億円減少したことによるものであります。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ26億円増加し1,718億円となりました。これは主に利益剰余金が11億円、退職給付に係る調整累計額が6億円、その他有価証券評価差額金が4億円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ49億円増加し、638億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ16億円増加し125億円となりました。これは主に収入では減価償却費83億円、税金等調整前当期純利益72億円、支出においては法人税等の支払額又は還付額26億円、仕入債務の増減額15億円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、前連結会計年度に比べ39億円減少し46億円となりました。これは主に収入では投資有価証券の売却及び償還による収入34億円、支出においては有形固定資産の取得による支出55億円、投資有価証券の取得による支出14億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は28億円となりました。これは主に配当金の支払額27億円によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	71.6	74.4	76.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.8	53.9	59.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.01	0.01	0.01
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,161.4	1,990.3	2,943.3

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

5 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は緩やかながらも回復傾向が期待されるものの、海外の政治・経済面の不安定さが国内景気に与える影響もあり、当面は不透明な経営環境が予想されます。

またIT化・ネットワーク化、競争の激化に伴う価格の下落に加えて、人件費や原材料費、物流費などの上昇懸念や、一部得意先における大型案件の縮小など、足元の事業環境は、より一層厳しいものになると考えられます。

このような中、当社グループは中長期かつ持続的な成長を見据え、デジタルハイブリッドのさらなる加速を図り、成長余地の大きい分野に経営資源を集中させることで戦略実行力を高めてまいります。また経営基盤をより強固なものとするための積極的な投資と構造改革の推進、徹底したコスト削減に取り組み、企業体質の強化と収益性の確保に努めてまいります。

翌連結会計年度の業績見通しとしては、売上高2,330億円、営業利益65億円、経常利益70億円、親会社株主に帰属する当期純利益35億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

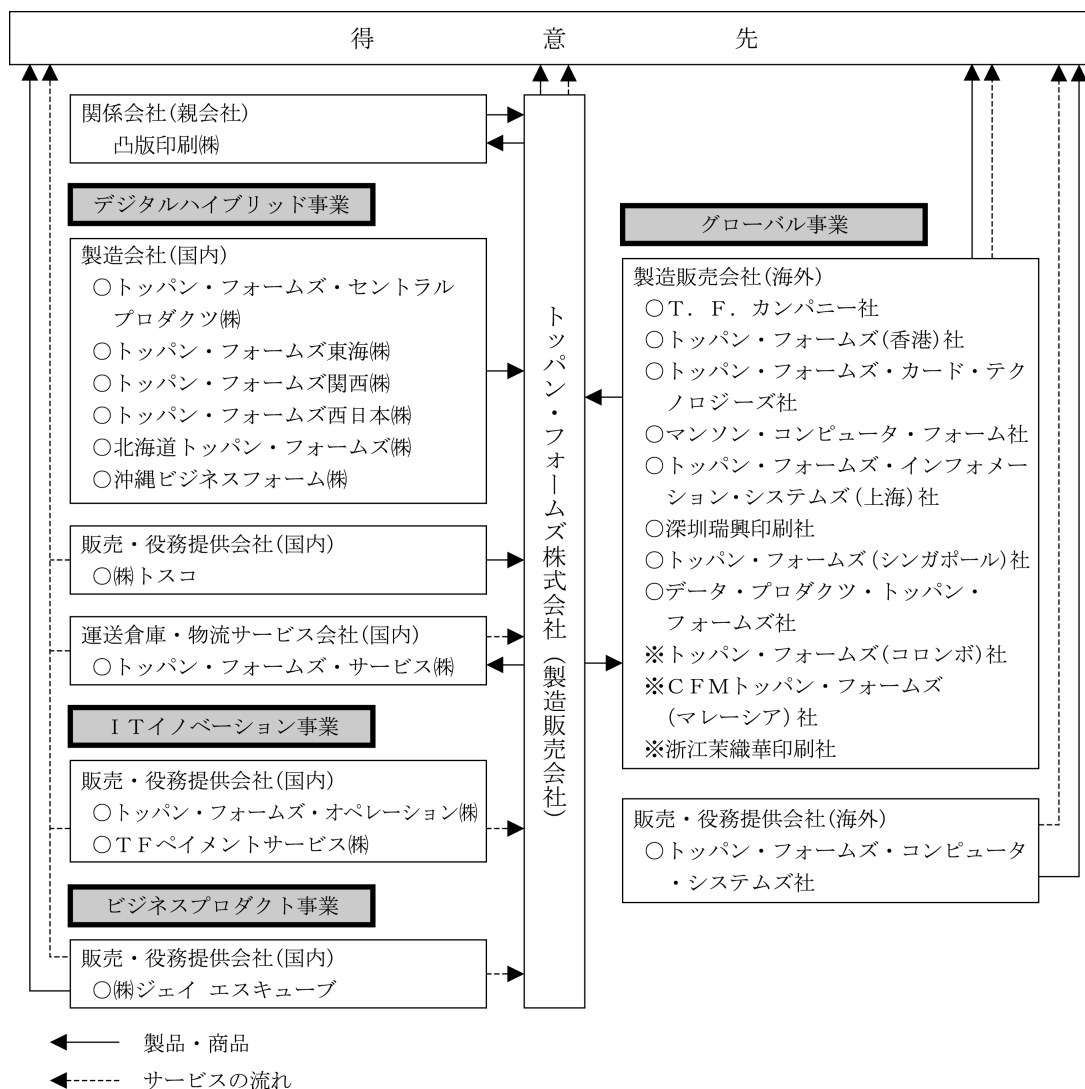
当社は企業価値の持続的な向上を目指し、事業展開や事業拡大に必要な研究開発、合理化に向けた設備投資および新規事業開拓のための成長戦略投資に重点的に利益を配分していくことを基本方針と致します。また、株主の皆様に対する利益還元策につきましては、連結配当性向を重要な指標のひとつとし、継続的かつ安定的な配当を基本としています。

当連結会計年度の間配当金につきましては、1株につき12円50銭とさせていただきます。なお、期末配当金につきましては、1株につき12円50銭とさせていただく予定であります。これにより年間配当金は25円、配当性向は71.4%となります。

翌連結会計年度の配当金につきましては、25円を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、親会社、子会社20社および関連会社3社で構成されており、当社および関係会社の位置づけ、ならびにセグメントとの関連は次のとおりであります。



(注) 1 ○印は、連結子会社 ※印は、持分法適用会社

2 複数のセグメントに係る事業を営んでいる子会社は、主たる事業のセグメントにおいて会社名を記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会益」「会社益」「個人益」の三益を一つのごとく扱い、どれか一つでも欠けてはならないという「三益一如」を経営信条とし、その実践を通じて、当社を取り巻く社会、環境、そして顧客をはじめとしたさまざまなステークホルダーと調和しながら持続的に成長することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、収益性ならびに投資効率を持続的に高めていくことが企業価値の最大化に繋がるものと認識しております。目標とする経営指標としては、売上高営業利益率と連結自己資本当期純利益率（ROE）を重視しており、その向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループの主力事業であるビジネスフォーム、DPSにおいては、顧客業務のIT化・ネットワーク化による構造的な変化が進んでおります。

こうした事業環境の変化に対応し、持続的な成長を実現していくため、当社グループでは次の3つを経営課題とし、重点的に取り組んでまいります。

1. 成長戦略の着実な実行

当社グループは、デジタルハイブリッドの取り組みをさらに加速させ、他に類を見ない独自性の高い企業としての立ち位置を築くことで、持続的な成長の実現を目指しております。

成長戦略の着実な実行に向けて具体的には、①インフォメーションマネジメント領域に特化したITプレゼンスの向上、②次世代の柱となるフロンティア領域の取り組みの強化、③磐石なセキュリティ体制の強化と活用、④営業活動の効率化や未開拓市場の掘り起こしなどによる顧客基盤の拡大、⑤グローバル戦略の再構築と展開力強化の5つに取り組んでまいります。

2. 構造改革の加速

市場変化を先取りした構造改革のプロセスを、スピード感を持って確実に実行してまいります。

具体的にはグループ企業の再編や生産拠点のさらなる集約、業務プロセスの改革やITシステムの活用、経営資源の成長領域へのシフトなど、生産性の向上と収益構造の強化に向けた取り組みを推進してまいります。

また挑戦を促す制度改革と支援体制のさらなる充実と働き方改革の断行により、組織力の強化と仕事の質的向上を図ってまいります。

3. CSR活動の継続的な強化

当社グループは、経営信条「三益一如」のもと企業としての社会的責任を果たすことで、さまざまなステークホルダーからの信頼を得るとともに、社会の持続的な発展に貢献していくことを目指しております。

企業倫理を実践するコンプライアンス、情報セキュリティ、事業継続計画などリスクマネジメント施策について、全社的な教育や専門委員会の活動を通じて実効性をさらに高めてまいります。

地球環境の保全への取り組みとしては、環境マネジメントシステム（EMS）を推進し、事業活動における環境負荷の低減を図るとともに、環境配慮型製品の開発・提供を通じて環境保全に貢献してまいります。

また多様な人材の活躍を促し、個々の能力を最大限に引き出すことで企業としての付加価値を高める「ダイバーシティ経営」、社員のこころとからだの健康を重要な経営課題の一つとして捉え、その維持・増進を図ることで事業における生産性や創造性の向上につなげる「健康経営」への取り組みも積極的に推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお I F R S（国際財務報告基準）につきましては、その将来における適用に備え、各種の整備を進めておりますが、適用時期については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,919	60,852
受取手形及び売掛金	45,745	※1 43,383
有価証券	402	3,502
商品及び製品	7,989	7,637
仕掛品	1,083	1,120
原材料及び貯蔵品	2,480	2,341
前払費用	1,753	1,743
繰延税金資産	2,135	2,151
その他	4,263	3,594
貸倒引当金	△227	△206
流動資産合計	124,544	126,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	66,160	67,538
減価償却累計額及び減損損失累計額	△33,176	△35,023
建物及び構築物(純額)	32,984	32,515
機械装置及び運搬具	78,921	79,390
減価償却累計額及び減損損失累計額	△69,914	△70,112
機械装置及び運搬具(純額)	9,007	9,278
工具、器具及び備品	16,158	16,352
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,986	△14,047
工具、器具及び備品(純額)	3,172	2,305
土地	23,297	23,326
リース資産	556	529
減価償却累計額	△380	△381
リース資産(純額)	175	147
建設仮勘定	325	356
有形固定資産合計	68,961	67,930
無形固定資産		
のれん	670	438
その他	5,091	4,007
無形固定資産合計	5,762	4,445
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 19,643	※2 19,484
長期貸付金	4	4
長期前払費用	146	78
敷金及び保証金	1,336	1,347
保険積立金	1,885	1,821
繰延税金資産	1,578	1,093
その他	650	618
貸倒引当金	△157	△141
投資その他の資産合計	25,088	24,307
固定資産合計	99,812	96,682
資産合計	224,357	222,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,287	※1 16,782
電子記録債務	12,476	※1 12,427
短期借入金	161	126
未払費用	5,375	4,988
未払法人税等	1,425	1,516
未払消費税等	826	652
賞与引当金	4,726	4,763
役員賞与引当金	60	42
資産除去債務	32	—
設備関係支払手形	332	※1 446
営業外電子記録債務	1,508	1,879
その他	4,139	3,834
流動負債合計	49,351	47,461
固定負債		
繰延税金負債	314	511
退職給付に係る負債	4,330	1,882
役員退職慰労引当金	167	150
資産除去債務	819	832
その他	152	67
固定負債合計	5,784	3,444
負債合計	55,136	50,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,750	11,750
資本剰余金	9,315	9,315
利益剰余金	148,666	149,776
自己株式	△4,916	△4,916
株主資本合計	164,816	165,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,523	2,948
為替換算調整勘定	694	811
退職給付に係る調整累計額	△1,074	△410
その他の包括利益累計額合計	2,144	3,349
非支配株主持分	2,260	2,622
純資産合計	169,220	171,897
負債純資産合計	224,357	222,803

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	257,734	237,317
売上原価	203,276	186,341
売上総利益	54,457	50,975
販売費及び一般管理費	※1,※2 44,983	※1,※2 43,861
営業利益	9,474	7,114
営業外収益		
受取利息	71	121
受取配当金	272	283
為替差益	—	36
持分法による投資利益	6	4
補助金収入	149	87
受取保険金	181	27
その他	207	340
営業外収益合計	889	901
営業外費用		
為替差損	46	—
保険解約損	69	76
賃貸費用	44	43
損害賠償金	86	154
その他	51	136
営業外費用合計	298	411
経常利益	10,065	7,604
特別利益		
固定資産受贈益	60	—
投資有価証券売却益	109	1,391
その他	26	57
特別利益合計	196	1,449
特別損失		
固定資産除却損	※3 128	※3 85
投資有価証券評価損	2	29
投資有価証券売却損	9	45
事業所移転費用	※4 181	※4 45
減損損失	—	※5 1,235
子会社整理損	—	※6 252
災害による損失	130	—
その他	84	94
特別損失合計	536	1,787
税金等調整前当期純利益	9,725	7,267
法人税、住民税及び事業税	2,983	2,825
法人税等調整額	692	80
法人税等合計	3,675	2,905
当期純利益	6,050	4,361
非支配株主に帰属する当期純利益	173	477
親会社株主に帰属する当期純利益	5,876	3,884

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	6,050	4,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	374	425
為替換算調整勘定	△504	50
退職給付に係る調整額	21	664
持分法適用会社に対する持分相当額	14	△31
その他の包括利益合計	※1 △94	※1 1,107
包括利益	5,955	5,469
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,937	5,089
非支配株主に係る包括利益	18	380

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,750	9,270	145,544	△4,916	161,648
会計方針の変更による累積的影響額			20		20
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,750	9,270	145,565	△4,916	161,668
当期変動額					
剰余金の配当			△2,774		△2,774
親会社株主に帰属する当期純利益			5,876		5,876
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		45			45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	45	3,101	△0	3,147
当期末残高	11,750	9,315	148,666	△4,916	164,816

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,151	1,027	△1,096	2,083	2,053	165,784
会計方針の変更による累積的影響額						20
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,151	1,027	△1,096	2,083	2,053	165,805
当期変動額						
剰余金の配当						△2,774
親会社株主に帰属する当期純利益						5,876
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	372	△332	21	60	207	267
当期変動額合計	372	△332	21	60	207	3,415
当期末残高	2,523	694	△1,074	2,144	2,260	169,220

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,750	9,315	148,666	△4,916	164,816
当期変動額					
剰余金の配当			△2,774		△2,774
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,884		3,884
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,109	—	1,109
当期末残高	11,750	9,315	149,776	△4,916	165,925

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,523	694	△1,074	2,144	2,260	169,220
当期変動額						
剰余金の配当						△2,774
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,884
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	424	116	664	1,205	362	1,567
当期変動額合計	424	116	664	1,205	362	2,676
当期末残高	2,948	811	△410	3,349	2,622	171,897

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,725	7,267
減価償却費	8,998	8,334
減損損失	—	1,235
子会社整理損	—	252
のれん償却額	215	210
固定資産除却損	128	85
投資有価証券売却損益(△は益)	△100	△1,346
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△152	△33
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,080	△1,367
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	△18
賞与引当金の増減額(△は減少)	△318	40
受取利息及び受取配当金	△344	△404
支払利息	5	4
保険返戻金	△55	△33
持分法による投資損益(△は益)	△6	△4
売上債権の増減額(△は増加)	3,826	2,314
たな卸資産の増減額(△は増加)	16	417
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,902	△1,508
未払又は未収消費税等の増減額	△404	△174
その他	△1,387	△428
小計	16,159	14,839
利息及び配当金の受取額	368	391
利息の支払額	△5	△4
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△5,565	△2,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,957	12,582
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△53	—
定期預金の払戻による収入	106	—
有価証券の取得による支出	△500	△3,000
有価証券の売却による収入	500	3,000
有形固定資産の取得による支出	△6,392	△5,551
有形固定資産の売却による収入	6	13
投資有価証券の取得による支出	△4,501	△1,477
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,059	3,438
その他の支出	△2,004	△1,982
その他の収入	1,164	877
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,615	△4,681

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△42
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△73	△65
配当金の支払額	△2,774	△2,774
非支配株主への配当金の支払額	△24	△15
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	50	—
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,822	△2,897
現金及び現金同等物に係る換算差額	△94	△70
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△574	4,932
現金及び現金同等物の期首残高	59,494	58,919
現金及び現金同等物の期末残高	※1 58,919	※1 63,852

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 20社 (前連結会計年度 22社)

すべての子会社を連結しております。

主要な連結子会社名

トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株)、トッパン・フォームズ東海(株)、トッパン・フォームズ・オペレーション(株)、(株)ジェイ エスキューブ、トッパン・フォームズ・サービス(株)、トッパン・フォームズ関西(株)、トッパン・フォームズ西日本(株)、(株)トスコ、TFペイメントサービス(株)、トッパン・フォームズ(香港)社、トッパン・フォームズ(シンガポール)社、データ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社

当連結会計年度において、テクノ・トッパン・フォームズ(株)は(株)ジェイ エスキューブを存続会社とする吸収合併、山陽トッパン・フォームズ(株)はトッパン・フォームズ関西(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲より除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している会社

関連会社数 3社 (前連結会計年度 3社)

すべての関連会社に持分法を適用しております。

主要な関連会社は、浙江茉織華印刷社であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、T、F、カンパニー社、他8社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在における各社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法

b その他有価証券

1 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

2 時価のないもの

主として総平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

a 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

b 商品(機器)・製品・仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として法人税法の規定に基づく定率法によっております。

ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

主として法人税法の規定に基づく定額法によっております。

なお当社および国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。なお主な償却期間は5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度において負担すべき見積額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

また当社は平成18年6月29日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。

なお当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額については、役員退職慰労引当金に計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
- ② その他の工事
工事完成基準

(6) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外子会社等の資産および負債並びに収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a 為替予約

外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引

b 金利スワップ

借入金

③ ヘッジ方針

主として、当社の財務本部の管理のもとに、将来の為替・金利変動リスク回避のためにヘッジを行う方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、投資効果の発現する期間にわたり均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(10) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済されたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	一百万円	190百万円
支払手形	—	44
電子記録債務	—	41
設備関係支払手形	—	0

- ※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	579百万円	596百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
支払運賃	6,608百万円	6,581百万円
役員報酬・従業員給与諸手当	15,162	14,919
退職給付費用	712	745
賞与引当金繰入額	1,829	1,801
役員賞与引当金繰入額	60	42
役員退職慰労引当金繰入額	25	24
減価償却費	2,048	2,106
賃借料	1,454	1,453
研究開発費	1,748	1,560

- ※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	1,748百万円	1,560百万円

- ※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	16百万円	25百万円
機械装置及び運搬具	50	46
工具、器具及び備品	2	8
ソフトウェア	29	4
その他	29	0
計	128	85

※4 事業所移転費用

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

事業所移転費用は、連結子会社の工場移転費用等であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

事業所移転費用は、当社及び連結子会社の工場移転費用及び事業所移転費用であります。

※5 減損損失

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、原則として事業用資産については各工場を、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っており、回収可能価額の算定にあたっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値を適用しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を1,235百万円計上しております。

場所	用途	種類
本社 東京都港区 等	ペイメントサービス用資産	ソフトウェア 工具、器具及び備品 ソフトウェア仮勘定 建設仮勘定 建物及び構築物 機械装置及び運搬具

ペイメントサービスは当社の中長期的な成長を牽引する領域の一つとして先行投資を行っておりますが、サービスの立ち上げが想定よりも遅れ、短期的には回収の実現を見込めないため、同サービスに関連する上記資産について、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

損失の内訳はソフトウェア769百万円、工具器具及び備品227百万円、ソフトウェア仮勘定186百万、建設仮勘定35百万円、建物及び構築物15百万円、機械装置及び運搬具0百万円となっております。

※6 子会社整理損

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社の海外子会社である深圳瑞興印刷社の清算による損失であり、その内訳は主に退職金、固定資産除却損等であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	654	773
組替調整額	△96	△177
税効果調整前	557	595
税効果額	△183	△170
その他有価証券評価差額金	374	425
為替換算調整勘定		
当期発生額	△504	50
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△361	789
組替調整額	409	166
税効果調整前	48	956
税効果額	△26	△292
退職給付に係る調整額	21	664
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	14	△31
持分法適用会社に対する持分相当額	14	△31
その他の包括利益合計	△94	1,107

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	115,000	—	—	115,000
合計	115,000	—	—	115,000
自己株式				
普通株式	4,003	0	—	4,003
合計	4,003	0	—	4,003

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加52株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	1,387	12.5	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,387	利益剰余金	12.5	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	115,000	—	—	115,000
合計	115,000	—	—	115,000
自己株式				
普通株式	4,003	—	—	4,003
合計	4,003	—	—	4,003

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	1,387	12.5	平成29年9月30日	平成29年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,387	利益剰余金	12.5	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	58,919百万円	60,852百万円
有価証券勘定	—	3,000
現金及び現金同等物	58,919	63,852

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—
	(2) 社債	3,120	3,196
	(3) その他	—	—
	小計	3,120	3,196
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—
	(2) 社債	2,310	2,280
	(3) その他	—	—
	小計	2,310	2,280
合計	5,430	5,476	46

当連結会計年度(平成30年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—
	(2) 社債	2,716	2,772
	(3) その他	—	—
	小計	2,716	2,772
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—
	(2) 社債	5,116	5,094
	(3) その他	—	—
	小計	5,116	5,094
合計	7,832	7,867	35

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,851	4,038
	(2) 債券	—	—
	(3) その他	1,151	1,122
	小計	9,003	5,160
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	440	466
	(2) 債券	—	—
	(3) その他	3,402	3,620
	小計	3,842	4,086
合計	12,846	9,247	3,599

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 1,189百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,345	3,920	4,425
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	1,462	1,376	85
	小計	9,808	5,296	4,511
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	454	536	△81
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	2,878	3,114	△236
	小計	3,332	3,650	△318
合計		13,140	8,947	4,192

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 1,417百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	184	87	0
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	730	21	9
合計	915	109	9

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1,486	1,391	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	108	0	45
合計	1,594	1,391	45

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

非上場株式について2百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

非上場株式について29百万円の減損処理を行っております。

なお減損処理にあたっては、当連結会計年度末日における当該有価証券の時価が、取得原価に対して50%以上下落した場合には「著しい下落」があったものとして減損処理を行っております。

また取得原価に対する時価の下落率50%未満であっても、当該有価証券の過去2年間の株価推移等を勘案して、一時的な下落と認められないものについては、減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

当社と主要な国内連結子会社8社は、規約型確定給付企業年金制度を採用しており、当該9社の給付の全額を外部拠出の確定給付企業年金に移行しております。また当該9社において、当期より賞与を原資とする選択型確定拠出年金制度を導入しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	40,462	41,212
勤務費用	2,218	2,244
利息費用	44	42
数理計算上の差異の当期発生額	△146	△379
退職給付の支払額	△1,361	△1,542
その他	△4	△4
退職給付債務の期末残高	41,212	41,573

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	35,002	36,882
期待運用収益	808	853
数理計算上の差異の当期発生額	△508	534
事業主からの拠出額	2,941	2,989
退職給付の支払額	△1,362	△1,568
年金資産の期末残高	36,882	39,690

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	41,080	41,416
年金資産	△36,882	△39,690
	4,198	1,726
非積立型制度の退職給付債務	131	156
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,330	1,882
退職給付に係る負債	4,330	1,882
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,330	1,882

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	2,218	2,244
利息費用	44	42
期待運用収益	△808	△853
数理計算上の差異の費用処理額	633	514
過去勤務費用の費用処理額	△347	△347
確定給付制度に係る退職給付費用	1,741	1,600

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
過去勤務費用	△347	△347
数理計算上の差異	395	1,304
合計	48	956

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	1,432	1,084
未認識数理計算上の差異	△3,018	△1,714
合計	△1,585	△629

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	57.9%	54.2%
株式	18.1	18.9
オルタナティブ	13.2	16.2
一般勘定	8.0	7.5
現金及び預金	2.8	3.2
合計	100.0	100.0

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度6.3%、当連結会計年度6.6%含まれております。またオルタナティブはヘッジファンドへの投資であります。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
割引率	0.1%	0.1%
長期期待運用収益率	2.5	2.5
予測昇給率	4.2	4.1

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度54百万円、当連結会計年度201百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,543百万円	1,547百万円
賞与引当金に係る社会保険料	226	220
未払事業税	147	154
退職給付に係る負債	1,786	938
役員退職慰労引当金	56	50
貸倒引当金損金算入限度超過額	82	76
投資有価証券等評価損	336	129
会員権評価損	97	98
資産除去債務	159	155
連結子会社繰越欠損金	336	299
減損損失	10	376
その他	803	724
繰延税金資産小計	5,588	4,773
評価性引当額	△752	△434
繰延税金資産合計	4,836	4,338
繰延税金負債		
未分配剰余金	△36百万円	△34百万円
その他有価証券評価差額金	△1,118	△1,287
海外子会社減価償却費	△151	△168
その他	△130	△114
繰延税金負債合計	△1,437	△1,604
繰延税金資産(負債)の純額	3,399	2,734

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	2,135百万円	2,151百万円
流動負債－繰延税金負債	－	△0
固定資産－繰延税金資産	1,578	1,093
固定負債－繰延税金負債	△314	△511

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	30.9%
交際費等の損金不算入額	1.3	1.5
受取配当金等の益金不算入額	△0.2	△0.3
住民税均等割等	1.1	1.8
子会社の税率差異	2.6	5.4
その他	2.1	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8	40.0

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントによって経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用されているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、主に製品・サービスの特性に基づきセグメントを区分しており、「デジタルハイブリッド事業」、「ITイノベーション事業」、「ビジネスプロダクト事業」及び「グローバル事業」の4つを報告セグメントとしております。

各セグメントの事業に係る主な製品及びサービスは、以下のとおりであります。

[デジタルハイブリッド事業]

ビジネスフォーム（BF）、データ・プリント・サービス（DPS）、ビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）、デジタルソリューション、その他印刷物など

[ITイノベーション事業]

システム運用管理サービス、カード・ICタグ関連、ペイメントサービスなど

[ビジネスプロダクト事業]

サプライ品、機器類の販売・保守など

[グローバル事業]

上記3事業の海外市場展開

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「印刷事業」「商品事業」から「デジタルハイブリッド事業」「ITイノベーション事業」「ビジネスプロダクト事業」「グローバル事業」に変更しております。この変更は、事業環境の変化を鑑み、戦略の明確化と経営資源配分の最適化を目的とした事業ポートフォリオの再構築に併せ、経営管理区分を見直したことによるものです。

なお前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	デジタルハイブリッド事業	ITイノベーション事業	ビジネスプロダクト事業	グローバル事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	181,467	26,649	31,705	17,911	257,734	—	257,734
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	181,467	26,649	31,705	17,911	257,734	—	257,734
セグメント利益	11,893	2,660	414	172	15,141	△5,666	9,474
セグメント資産	140,303	16,237	16,673	11,885	185,101	39,255	224,357
その他の項目							
減価償却費(注) 2	6,964	815	177	449	8,406	592	8,998
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 2	4,754	576	260	368	5,959	331	6,291

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△5,666百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,666百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の金額は39,255百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金（定期、通知預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）等の資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額331百万円は、当社システム部門のソフトウェア等の資産であります。
- 2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。
3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	デジタルハイブリッド事業	ITイノベーション事業	ビジネスプロダクト事業	グローバル事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	161,849	26,975	31,922	16,569	237,317	—	237,317
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	161,849	26,975	31,922	16,569	237,317	—	237,317
セグメント利益	8,341	2,880	975	820	13,017	△5,903	7,114
セグメント資産	136,982	15,090	14,952	12,539	179,564	43,238	222,803
その他の項目							
減価償却費(注) 2	6,243	788	239	471	7,743	591	8,334
減損損失	—	1,235	—	—	1,235	—	1,235
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 2	5,279	515	175	818	6,789	357	7,146

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△5,903百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,903百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の金額は43,238百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（定期、通知預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）等の資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額357百万円は、当社システム部門のソフトウェア等の資産であります。
- 2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,504.19円	1,525.05円
1株当たり当期純利益金額	52.94円	34.99円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,876	3,884
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,876	3,884
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,996	110,996

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 役員の変動

1. 代表取締役の変動（平成30年6月28日開催予定の定時株主総会終結時）
さくらい しゅう
 櫻井 醜（代表取締役会長） 相談役 就任予定

2. 新任取締役候補（平成30年6月28日開催予定の定時株主総会にて選任予定）
かね こ しん ご
 金子 眞吾 取締役 就任予定
よこ た まこと
 横田 眞（執行役員） 取締役 就任予定

3. 退任予定取締役（平成30年6月28日開催予定の定時株主総会終結時）
はま だ みつ ゆき
 浜田 光之（専務取締役） 平成30年5月29日付
 トッパン・フォームズ関西(株)
 監査役 就任予定

4. 昇任（平成30年6月28日開催予定の定時株主総会終了後の取締役会にて選任予定）
ふくしま けい た ろう
 福島 啓太郎（取締役） 常務取締役 就任予定

5. 新任監査役候補（平成30年6月28日開催予定の定時株主総会にて選任予定）
いまむら しん じ
 今村 眞二（(株)ジェイ エスキューブ 取締役） 常勤監査役 就任予定

6. 退任予定監査役（平成30年6月28日開催予定の定時株主総会終結時）
ほり きょう いち
 堀 喬一（常勤監査役）